

平成 25 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	75,674	74,261	未払金	74	68
未収金	49,147	50,266	支払備金	1,677	1,269
未収収益	58	49	未経過賦課金	1,745	1,712
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	3,498	3,050
貸倒引当金 △	33,634 △	34,774	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	136,747	135,752
資産合計	140,246	138,803	負債及び資産・負債差額合計	140,246	138,803

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
保 障 費 等	1,056	1,842
自 賠 責 再 保 険 費 等	1,644	1,053
委 託 費	485	447
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	748	669
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 964	1,706
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,970	5,719

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	134,785	136,747
II 本年度業務費用合計	△ 2,970	△ 5,719
III 財 源	4,932	4,723
1 自 己 収 入	4,932	4,723
賦 課 金 収 入	2,159	2,009
そ の 他 の 財 源	2,772	2,714
IV 本年度末資産・負債差額	136,747	135,752

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 24 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 25 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 25 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 26 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	2,255	2,067
そ の 他 の 収 入	1,066	946
前年度剰余金受入	57,713	57,895
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,991	1,528
財 源 合 計	63,026	62,438
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保 障 費 等	△ 2,003	△ 2,026
自賠償再保険費等	△ 1,800	△ 1,277
委 託 費	△ 499	△ 453
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	△ 669
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,052	△ 4,427
業 務 支 出 合 計	△ 5,052	△ 4,427
業 務 収 支	57,974	58,011
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	57,974	58,011
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 78	△ 181
翌年度歳入繰入	57,895	57,830
資金本年度末残高	17,778	16,431
本年度末現金・預金残高	75,674	74,261

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	41	水戸地裁 平 24(ワ)433	平成 24 年 7 月 20 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	42	京都地裁 平 25(ワ)1263	平成 25 年 4 月 16 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平 26(ハ)70029	平成 25 年 9 月 11 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	40	岐阜地裁 平 25(ワ)598	平成 25 年 9 月 17 日、国に対して損害てん補金の請求を求め提訴
損害てん補金返還請求調停事件	0	伊丹簡裁 平 26(ノ)20	平成 26 年 2 月 21 日、交通事故と被害者の受傷の因果関係が無いとして、損害てん補金の返済を求め調停申立
損害てん補金請求事件	25	釧路地裁 平 26(ワ)31	平成 26 年 3 月 6 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
合 計	149		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 26 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：49,859 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度においては、貸倒引当金が減少したことによる戻入額を計上している。また、本会計年度においては、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。

- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,111
財政融資資金預託金	72,150
合 計	74,261

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	405
未 収 回 収 金	債務者等	49,861
合 計		50,266

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	49,147	1,119	50,266	33,634	1,140	34,774	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	497	△ 91	405	—	—	—	
未 収 回 収 金	48,650	1,211	49,861	33,634	1,140	34,774	
合 計	49,147	1,119	50,266	33,634	1,140	34,774	

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	68
合 計		68

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	447	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		447		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,714
合 計	計		2,714

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		946
合計			946

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	17,778	181	1,528	16,431
合計	17,778	181	1,528	16,431

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,873	15,654	未払金	17	16
たな卸資産	687	686	賞与引当金	731	730
未収金	485	485	退職給付引当金	30,023	25,443
前払費用	1	2			
貸倒引当金 △	243	△ 243			
有形固定資産	73,543	71,600			
国有財産(公共用 財産を除く)	73,151	71,214			
土地	61,513	60,084			
立木竹	217	202			
建物	8,078	7,757			
工作物	3,341	2,927			
建設仮勘定	—	241			
物品	392	385	負債合計	30,772	26,191
無形固定資産	2,812	2,312	<資産・負債差額の部>		
出資金	24,427	23,732	資産・負債差額	81,815	88,038
資産合計	112,587	114,229	負債及び資産・ 負債差額合計	112,587	114,229

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成24年4月1日〕	〔至 平成25年3月31日〕	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成26年3月31日〕
人件費		11,231		11,005
賞与引当金繰入額		731		731
退職給付引当金繰入額		1,611	△	519
補助金等		1,667		3,308
委託費		517		556
独立行政法人運営費交付金		1,676		1,692
一般会計への繰入		120		117
庁費等		9,660		9,518
その他の経費		247		230
減価償却費		1,748		1,868
貸倒引当金繰入額		—		0
資産処分損益	△	76	△	3
たな卸資産評価損		15		4
本年度業務費用合計		29,152		28,510

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		79,258		81,815
II 本年度業務費用合計	△	29,152	△	28,510
III 財 源		34,985		35,327
1 自 己 収 入		33,619		34,096
検査登録手数料収入		33,464		33,404
その他の財源		154		692
2 他会計からの受入		436		349
一般会計からの受入		436		349
3 他勘定からの受入		929		881
保障勘定からの受入		748		669
自動車事故対策勘定からの受入		181		211
IV 無償所管換等		113		1,536
V 資産評価差額	△	3,389	△	2,130
VI 本年度末資産・負債差額		81,815		88,038

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入				
資産売却収入		288		33
検査登録手数料収入		33,464		33,404
その他の収入		154		692
他会計からの受入				
一般会計からの受入		436		349
他勘定からの受入				
保障勘定からの受入		748		669
自動車事故対策勘定からの受入		181		211
前年度剰余金受入		5,442		10,873
財 源 合 計		40,716		46,233
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	15,430	△	14,656
補助金等	△	1,667	△	3,308
委託費	△	517	△	556
独立行政法人運営費交付金	△	1,676	△	1,692
一般会計への繰入	△	120	△	117
庁費等の支出	△	9,742	△	9,613
その他の支出	△	247	△	230
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	29,403	△	30,174
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	0		—
建物等に係る支出	△	439	△	404
施設整備支出合計	△	439	△	404
業務支出合計	△	29,843	△	30,579
業務収支		10,873		15,654
II 財 務 収 支				

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

10,873

15,654

翌 年 度 歳 入 繰 入

10,873

15,654

本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高

10,873

15,654

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については債権金額の50%に相当する額を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 11 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,752 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)519 百万円が計上されている。

「資産処分損益」において、たな卸資産、建物、工作物等を売却したことにより、処分益 3 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で 34 百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	15,654
合 計	15,654

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	資産損	評価差額	本年度末 残高
売却を前提としている国有財産		687		30			26		4		—	686
合 計		687		30			26		4		—	686

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
損害賠償金債権	個人	0
損害賠償金債権	法人	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
延滞金債権	法人	0
合 計		485

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本年度末 本増減額	本年度末 残	前年度末 残	本年度末 本増減額	本年度末 残	
未 収 金	485	—	485	243	0	243	履行期限到来等債権 については債権金額 の50%に相当する 額を回収不能見込額 として計上してい る。
履行期限到来等債権	485	—	485	243	—	243	
上記以外の債権	0	—	0	—	0	0	
合 計	485	—	485	243	0	243	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	73,151	448	49	896	△ 1,438	71,214
行政財産	73,150	448	49	896	△ 1,438	71,213
土地	61,512	43	47	—	△ 1,425	60,083
立木竹	217	—	1	—	△ 12	202
建物	8,078	59	0	379	—	7,757
工作物	3,341	103	0	516	—	2,927
建設仮勘定	—	241	—	—	—	241
普通財産	0	—	—	—	—	0
土地	0	—	—	—	—	0
物	392	122	21	108	—	385
小計	73,543	571	71	1,004	△ 1,438	71,600
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,784	367	—	864	—	2,287
ソフトウェア仮勘定	4	4	7	—	—	1
電話加入権	23	—	—	—	—	23
小計	2,812	371	7	864	—	2,312
合計	76,355	943	78	1,868	△ 1,438	73,912

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	8,711	2,107	—	—	△ 2,383	—	8,435
自動車検査独立行政法人	15,716	△ 3,685	—	—	3,266	—	15,297
合計	24,427	△ 1,577	—	—	882	—	23,732

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	11,023	2,588	8,435	17,163	17,163	100.00%	8,435	8,435	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	28,843	13,546	15,297	12,030	12,030	100.00%	15,297	15,297	法定財務諸表
合計	39,866	16,134	23,732	29,194	29,194	—	23,732	23,732	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	8,435	△ 2,383	△ 6,345	平成19年度
合計	17,163	8,435	△ 2,383	△ 6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	14
公 務 災 害 補 償 費	受給者	1
合 計		16

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,670	2,149	△ 693	18,826
整理資源に係る引当金	8,239	1,902	172	6,509
国家公務員災害補償年金に係る引当金	113	7	1	107
合 計	30,023	4,060	△ 519	25,443

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	1,066	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	2,241	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,308		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)等	329	自動車検査基準策定調査等の委託	有
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	226	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
合 計		556		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	861	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	830	同上
合 計	1,692	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		692
合計			692

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	23	土地	他省庁への所管換	
		△ 0	工作物		
		0	たな卸資産		
実測と帳簿の差額		0	たな卸資産	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
誤謬修正		359	無形固定資産	期首残高を誤謬訂正したため	
物品の管理換に伴う差額		11	物品	国有財産台帳の報告漏れによる増減	
その他		1,141	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	復興特会出向者にかかる前年度未賞与引当金の所管換	
合計		1,536			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	— △	1,438	△ 1,438	
行政財産	— △	1,438	△ 1,438	
土地	— △	1,425	△ 1,425	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	12	△ 12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,577	882	△ 695	
(市場価格のないもの)	△ 1,577	882	△ 695	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	△ 1	4	3	
たな卸資産	△ 1	—	△ 1	売却前提たな卸資産の評価戻入
たな卸資産評価損	—	4	4	売却前提たな卸資産の評価差額
合計	△ 1,579	△ 550	△ 2,130	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		692
合計			692

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	16,089	22,206	未払金	2,028	3,444
たな卸資産	707	691	未払費用	20	8
未収金	501	523	保管金等	30	25
未収収益	0	0	前受収益	1,093	1,219
前払費用	41	30	賞与引当金	1,130	1,159
貸付金	150	180	退職給付引当金	32,125	27,195
その他の債権等	9	6	その他の引当金	13	11
貸倒引当金 △	243	△ 243	その他の債務等	2,350	2,472
有形固定資産	106,089	104,524			
国有財産等(公共 用財産を除く)	92,875	92,387			
土地	67,735	66,306			
立木竹	217	202			
建物	21,062	21,108			
工作物	3,813	3,340			
建設仮勘定	45	1,428			
物品等	13,214	12,137	負債合計	38,791	35,536
無形固定資産	2,864	2,350	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	93	93	資産・負債差額	87,512	94,827
資産合計	126,303	130,364	負債及び資産・ 負債差額合計	126,303	130,364

自動車検査登録勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	17,181	17,010
賞与引当金繰入額	1,130	1,160
退職給付引当金繰入額	1,992	△ 477
委託費	442	470
一般会計への繰入	120	117
庁費等	9,514	9,438
その他の経費	2,808	2,810
減価償却費	6,183	6,391
貸倒引当金繰入額	—	0
支払利息	1	0
資産処分損益	△ 17	84
たな卸資産評価損	15	4
本年度業務費用合計	39,374	37,012

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		85,164		87,512
II 本年度業務費用合計	△	39,374	△	37,012
III 財 源		43,987		44,226
1 自 己 収 入		33,564		34,038
検査登録手数料収入		33,464		33,404
その他の財源		99		633
2 他会計からの受入		436		349
一般会計からの受入		436		349
3 他勘定からの受入		929		881
保障勘定からの受入		748		669
自動車事故対策勘定からの受入		181		211
4 独立行政法人等収入		9,057		8,957
IV 無償所管換等		113		1,536
V 資産評価差額	△	1,328	△	1,435
VI その他資産・負債差額の増減	△	1,050		—
VII 本年度末資産・負債差額		87,512		94,827

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入		33,852		34,071
他会計からの受入		436		349
他勘定からの受入		929		881
独立行政法人等収入		9,125		9,057
貸付金の回収による収入		120		150
前年度剰余金等受入		10,393		16,089
財 源 合 計		54,856		60,598
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	22,258	△	21,279
委 託 費	△	438	△	463
一般会計への繰入	△	120	△	117
貸付けによる支出	△	150	△	180
庁 費 等 の 支 出	△	9,597	△	9,534
そ の 他 の 支 出	△	2,935	△	2,693
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	35,501	△	34,267
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	0		—
建物等に係る支出	△	439	△	404
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	2,787	△	3,695
施設整備支出合計	△	3,227	△	4,099
業務支出合計	△	38,728	△	38,367
業務収支		16,128		22,230
II 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	37	△	23
利息の支払額	△	1	△	0
財務収支	△	38	△	23
本年度収支		16,089		22,206

翌年度歳入繰入等

16,089

22,206

本年度末現金・預金残高

16,089

22,206

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.00%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品及び未成受託研究支出金を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定における未収金の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	15,654	1,145	5,407	6,552	—	22,206
たな卸資産	686	4	—	4	—	691
未収金	485	37	0	37	—	523
未収収益	—	—	0	0	—	0
前払費用	2	1	26	28	—	30
貸付金	—	180	—	180	—	180
その他の債権等	—	—	6	6	—	6
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	71,600	9,654	23,269	32,923	—	104,524
国有財産等(公共用財産を除く)	71,214	9,048	12,123	21,172	—	92,387
土地	60,084	5,856	366	6,222	—	66,306
立木竹	202	—	—	—	—	202
建物	7,757	1,860	11,490	13,351	—	21,108
工作物	2,927	329	82	412	—	3,340
建設仮勘定	241	1,002	183	1,186	—	1,428
物品等	385	605	11,146	11,751	—	12,137
無形固定資産	2,312	0	38	38	—	2,350
出資	23,732	—	—	—	△ 23,732	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	114,229	11,023	28,843	39,866	△ 23,732	130,364
<負債の部>						
未払金	16	1,170	2,257	3,428	—	3,444
未払費用	—	2	5	8	—	8
保管金等	—	3	22	25	—	25
前受収益	—	—	1,219	1,219	—	1,219
賞与引当金	730	22	405	428	—	1,159
退職給付引当金	25,443	218	1,533	1,752	—	27,195
その他の引当金	—	11	—	11	—	11
その他の債務等	—	10	2,461	2,472	—	2,472
負債合計	26,191	1,440	7,904	9,345	—	35,536
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	88,038	9,582	20,938	30,521	△ 23,732	94,827

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	11,005	476	5,528	6,005	—	17,010
賞与引当金繰入額	731	22	405	428	—	1,160
退職給付引当金繰入額	△ 519	△ 16	58	42	—	△ 477
補助金等	3,308	—	—	—	△ 3,308	—
委託費	556	6	—	6	△ 92	470
独立行政法人運営費交付金	1,692	—	—	—	△ 1,692	—
一般会計への繰入	117	—	—	—	—	117
庁費等	9,518	—	—	—	△ 79	9,438
その他の経費	230	340	2,297	2,638	△ 58	2,810
減価償却費	1,868	430	4,092	4,523	—	6,391
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	—	0
支払利息	—	0	0	0	—	0
資産処分損益	△ 3	0	87	87	—	84
たな卸資産評価損	4	—	—	—	—	4
本年度業務費用合計	28,510	1,260	12,471	13,731	△ 5,230	37,012

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	230	—	—	—	—	230
連結対象法人での業務費用	—	323	1,875	2,198	—	2,198
連結対象法人での一般管理費	—	17	421	439	△ 58	381
計	230	340	2,297	2,638	△ 58	2,810

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	81,815	8,787	21,336	30,124	△ 24,427	87,512
II 本年度業務費用合計	△ 28,510	△ 1,260	△ 12,471	△ 13,731	5,230	△ 37,012
III 財源	35,327	2,056	12,073	14,129	△ 5,230	44,226
1 自己収入	34,096	—	—	—	△ 58	34,038
検査登録手数料収入	33,404	—	—	—	—	33,404
その他の財源	692	—	—	—	△ 58	633
2 他会計からの受入	349	—	—	—	—	349
一般会計からの受入	349	—	—	—	—	349
3 他勘定からの受入	881	—	—	—	—	881
保障勘定からの受入	669	—	—	—	—	669
自動車事故対策勘定からの受入	211	—	—	—	—	211
4 独立行政法人等収入	—	2,056	12,073	14,129	△ 5,171	8,957
IV 無償所管換等	1,536	—	—	—	—	1,536
V 資産評価差額	△ 2,130	—	—	—	695	△ 1,435
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	88,038	9,582	20,938	30,521	△ 23,732	94,827

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	34,129	—	—	—	△ 58	34,071
他会計からの受入	349	—	—	—	—	349
他勘定からの受入	881	—	—	—	—	881
独立行政法人等収入	—	2,026	12,203	14,229	△ 5,171	9,057
貸付金の回収による収入	—	150	—	150	—	150
前年度剰余金等受入	10,873	160	5,055	5,216	—	16,089
財源合計	46,233	2,336	17,259	19,595	△ 5,230	60,598
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 14,656	△ 497	△ 6,125	△ 6,623	—	△ 21,279
補助金等	△ 3,308	—	—	—	3,308	—
委託費	△ 556	—	—	—	92	△ 463
独立行政法人運営費交付金	△ 1,692	—	—	—	1,692	—
一般会計への繰入	△ 117	—	—	—	—	△ 117
貸付けによる支出	—	△ 180	—	△ 180	—	△ 180
庁費等の支出	△ 9,613	—	—	—	79	△ 9,534
その他の支出	△ 230	△ 382	△ 2,137	△ 2,520	58	△ 2,693
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,174	△ 1,060	△ 8,263	△ 9,323	5,230	△ 34,267
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 404	—	—	—	—	△ 404
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 113	△ 3,581	△ 3,695	—	△ 3,695
施設整備支出合計	△ 404	△ 113	△ 3,581	△ 3,695	—	△ 4,099
業務支出合計	△ 30,579	△ 1,173	△ 11,844	△ 13,018	5,230	△ 38,367
業務収支	15,654	1,162	5,414	6,576	—	22,230
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	△ 16	△ 6	△ 23	—	△ 23
利息の支払額	—	△ 0	△ 0	△ 0	—	△ 0
財務収支	—	△ 17	△ 6	△ 23	—	△ 23
本年度収支	15,654	1,145	5,407	6,552	—	22,206
翌年度歳入繰入	15,654	1,145	5,407	6,552	—	22,206
本年度末現金・預金残高	15,654	1,145	5,407	6,552	—	22,206

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)		前会計年度 (平成25年 3月31日)	本会計年度 (平成26年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	221,260	213,549			
未収収益	598	604			
貸付金	11,248	9,850	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	9,976	9,622	資産・負債差額	678,853	669,394
資産合計	678,853	669,394	負債及び資産・ 負債差額合計	678,853	669,394

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
補助金等	5,111	5,465
独立行政法人運営費交付金	6,711	6,772
自動車検査登録勘定への繰入	181	211
本年度業務費用合計	12,003	12,449

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	〔自	平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		687,739		678,853
II 本年度業務費用合計	△	12,003	△	12,449
III 財 源		9,601		3,344
1 自 己 収 入		9,601		3,344
その他の財源		9,601		3,344
IV 資産評価差額	△	6,484	△	354
V 本年度末資産・負債差額		678,853		669,394

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
その他の収入		9,605		3,339
貸付金の回収による収入		1,356		1,398
資金からの受入(予算上措置されたもの)		3,102		8,060
財源合計		14,064		12,798
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,111	△	5,465
独立行政法人運営費交付金	△	6,711	△	6,772
自動車検査登録勘定への繰入	△	181	△	211
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	12,003	△	12,449
業務支出合計	△	12,003	△	12,449
業務収支		2,060		349
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		2,060		349
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,060	△	349
翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		221,260		213,549
本年度末現金・預金残高		221,260		213,549

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	349
財政融資資金預託金	213,200
合 計	213,549

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	11,248	—	1,398	9,850	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	11,248	—	1,398	9,850	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	11,248	△ 1,398	9,850	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している
独立行政法人自動車事故対策機構	11,248	△ 1,398	9,850	—	—	—	
合 計	11,248	△ 1,398	9,850	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	9,976	3,105	—	—	△ 3,459	—	9,622
合 計	9,976	3,105	—	—	△ 3,459	—	9,622

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	22,708	13,018	9,690	13,174	13,081	99.30%	9,622	9,622	法定財務諸表
合 計	22,708	13,018	9,690	13,174	13,081	—	9,622	9,622	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	391	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,137	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	974	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	961	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,465		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	6,772	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	6,772	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		17
雑 収 入	雑 収 入		3,327
合 計			3,344

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	3,105 △	3,459 △	354	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	3,105 △	3,459 △	354	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入		17
雑 収 入	雑 収 入		3,322
合 計			3,339

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	221,260	349	8,060	213,549
合 計	221,260	349	8,060	213,549

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人件費	2,536	2,462
賞与引当金繰入額	192	211
退職給付引当金繰入額	198	112
補助金等	4,760	5,024
自動車検査登録勘定への繰入	181	211
その他の経費	5,228	5,414
減価償却費	1,107	1,022
貸倒引当金繰入額	13	33
支払利息	4	4
資産処分損益	23	35
本年度業務費用合計	14,246	14,533

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		686,646		678,316
II 本年度業務費用合計	△	14,246	△	14,533
III 財 源		5,916		5,721
1 自 己 収 入		3,475		3,327
その他の財源		3,475		3,327
2 独立行政法人等収入		2,441		2,394
IV 本年度末資産・負債差額		678,316		669,504

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入		3,479		3,322
独立行政法人等収入		2,543		2,419
貸付金の回収による収入		643		605
有価証券の売却・償還による収入		2,380		2,500
その他の投資による収入		1		75
前年度剰余金等受入		7,841		1,315
資金からの受入(予算上措置されたもの)		3,102		8,060
財 源 合 計		19,991		18,300
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	3,227	△	3,370
補 助 金 等	△	4,760	△	5,024
自動車検査登録勘定への繰入	△	181	△	211
貸付けによる支出	△	88	△	72
有価証券の取得による支出	△	2,269	△	1,680
そ の 他 の 支 出	△	5,366	△	5,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	15,894	△	15,382
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	677	△	536
施設整備支出合計	△	677	△	536
業務支出合計	△	16,571	△	15,919
業務収支		3,420		2,380
II 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	38	△	28
利息の支払額	△	4	△	4
財務収支	△	43	△	33
本年度収支		3,376		2,347
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,060	△	349

翌年度歳入繰入等	1,315	1,998
資金本年度末残高	221,260	213,549
本年度末現金・預金残高	222,576	215,547

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 26 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	213,549	1,998	1,998	—	215,547
有 価 証 券	—	2,379	2,379	—	2,379
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	501	501	—	501
未 収 収 益	604	1	1	—	605
前 払 費 用	—	17	17	—	17
貸 付 金	9,850	9,573	9,573	△ 9,850	9,573
破 産 更 生 債 権 等	—	338	338	—	338
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金	—	△ 2,617	△ 2,617	—	△ 2,617
有 形 固 定 資 産	—	10,054	10,054	—	10,054
国有財産等(公共用財産を除く)	—	7,875	7,875	—	7,875
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	4,243	4,243	—	4,243
工 作 物	—	82	82	—	82
物 品 等	—	2,178	2,178	—	2,178
無 形 固 定 資 産	—	186	186	—	186
出 資 金	9,622	—	—	△ 9,622	—
そ の 他 の 投 資 等	—	225	225	—	225
資 産 合 計	669,394	22,659	22,659	△ 19,472	672,581
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	656	656	—	656
保 管 金 等	—	15	15	—	15
賞 与 引 当 金	—	211	211	—	211
借 入 金	—	9,850	9,850	△ 9,850	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,106	2,106	—	2,106
そ の 他 の 債 務 等	—	87	87	—	87
負 債 合 計	—	12,927	12,927	△ 9,850	3,077
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	669,394	9,732	9,732	△ 9,622	669,504

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,462	2,462	—	2,462
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	211	211	—	211
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	112	112	—	112
補 助 金 等	5,465	3,137	3,137	△ 3,578	5,024
独立行政法人運営費交付金	6,772	—	—	△ 6,772	—
自動車検査登録勘定への繰入	211	—	—	—	211
そ の 他 の 経 費	—	5,414	5,414	—	5,414
減 価 償 却 費	—	1,022	1,022	—	1,022
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	33	33	—	33
支 払 利 息	—	4	4	—	4
資 産 処 分 損 益	—	35	35	—	35
本年度業務費用合計	12,449	12,434	12,434	△ 10,350	14,533

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,488	4,488	—	4,488
連結対象法人での一般管理費	—	926	926	—	926
計	—	5,414	5,414	—	5,414

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	678,853	9,439	9,439	△ 9,976	678,316
II 本年度業務費用合計	△ 12,449	△ 12,434	△ 12,434	10,350	△ 14,533
III 財 源	3,344	12,744	12,744	△ 10,367	5,721
1 自 己 収 入	3,344	—	—	△ 17	3,327
そ の 他 の 財 源	3,344	—	—	△ 17	3,327
2 独立行政法人等収入	—	12,744	12,744	△ 10,350	2,394
IV 資産評価差額	△ 354	—	—	354	—
V その他資産・負債差額の増減	—	△ 17	△ 17	17	—
VI 本年度末資産・負債差額	669,394	9,732	9,732	△ 9,622	669,504

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 事故対策勘定	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,339	—	—	△ 17	3,322
独立行政法人等収入	—	12,770	12,770	△ 10,350	2,419
貸付金の回収による収入	1,398	605	605	△ 1,398	605
有価証券の売却・償還による収入	—	2,500	2,500	—	2,500
その他の投資による収入	—	75	75	—	75
前年度剰余金等受入	—	1,315	1,315	—	1,315
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,060	—	—	—	8,060
財 源 合 計	12,798	17,267	17,267	△ 11,766	18,300
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,370	△ 3,370	—	△ 3,370
補助金等	△ 5,465	△ 3,137	△ 3,137	3,578	△ 5,024
独立行政法人運営費交付金	△ 6,772	—	—	6,772	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 211	—	—	—	△ 211
貸付けによる支出	—	△ 72	△ 72	—	△ 72
有価証券の取得による支出	—	△ 1,680	△ 1,680	—	△ 1,680
その他の支出	—	△ 5,023	△ 5,023	—	△ 5,023
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,449	△ 13,284	△ 13,284	10,350	△ 15,382
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 536	△ 536	—	△ 536
施設整備支出合計	—	△ 536	△ 536	—	△ 536
業 務 支 出 合 計	△ 12,449	△ 13,820	△ 13,820	10,350	△ 15,919
業 務 収 支	349	3,446	3,446	△ 1,415	2,380
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,398	△ 1,398	1,398	—
リース債務の返済による支出	—	△ 28	△ 28	—	△ 28
利息の支払額	—	△ 4	△ 4	—	△ 4
その他の財務収支	—	△ 17	△ 17	17	—
財 務 収 支	—	△ 1,448	△ 1,448	1,415	△ 33
本 年 度 収 支	349	1,998	1,998	—	2,347
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 349	—	—	—	△ 349
翌年度歳入繰入等	—	1,998	1,998	—	1,998
資金本年度末残高	213,549	—	—	—	213,549
本年度末現金・預金残高	213,549	1,998	1,998	—	215,547

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
人件費	11,231	11,005
賞与引当金繰入額	731	731
退職給付引当金繰入額	1,611	△ 519
保障費等	1,056	1,842
自賠責再保険費等	1,644	1,053
補助金等	6,778	8,773
委託費	1,003	1,003
独立行政法人運営費交付金	8,387	8,464
一般会計への繰入	120	117
庁費等	9,660	9,518
その他の経費	247	230
減価償却費	1,748	1,868
貸倒引当金繰入額	△ 964	1,706
資産処分損益	△ 76	△ 3
たな卸資産評価損	15	4
本年度業務費用合計	43,196	45,798

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	901,784	897,417
II 本年度業務費用合計	△ 43,196	△ 45,798
III 財 源	48,589	42,514
1 自 己 収 入	48,153	42,165
賦 課 金 収 入	2,159	2,009
検査登録手数料収入	33,464	33,404
そ の 他 の 財 源	12,528	6,751
2 他会計からの受入	436	349
一般会計からの受入	436	349
IV 無償所管換等	113	1,536
V 資産評価差額	△ 9,873	△ 2,484
VI 本年度末資産・負債差額	897,417	893,185

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売払収入	288	33
賦課金収入	2,255	2,067
検査登録手数料収入	33,464	33,404
その他の収入	10,826	4,978
他会計からの受入		
一般会計からの受入	436	349
貸付金の回収による収入	1,356	1,398
前年度剰余金受入	63,156	68,768
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,094	9,589
財源合計	116,878	120,589
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 15,430	△ 14,656
保障費等	△ 2,003	△ 2,026
自賠責再保険費等	△ 1,800	△ 1,277
補助金等	△ 6,778	△ 8,773
委託費	△ 1,017	△ 1,010
独立行政法人運営費交付金	△ 8,387	△ 8,464
一般会計への繰入	△ 120	△ 117
庁費等の支出	△ 9,742	△ 9,613
その他の支出	△ 247	△ 230
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 45,529	△ 46,170
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	—
建物等に係る支出	△ 439	△ 404
施設整備支出合計	△ 439	△ 404
業務支出合計	△ 45,969	△ 46,574

業 務 収 支		70,908		74,014
Ⅱ 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		70,908		74,014
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,139	△	530
翌 年 度 歳 入 繰 入		68,768		73,484
資金本年度末残高		239,039		229,980
本年度末現金・預金残高		307,808		303,464

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における未収金については、履行期限到来等債権については債権金額の50%に相当する額を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・ 平均給与上昇率：2.9%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・ 割引率：4.2%
(平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	41	水戸地裁 平 24(ワ)433	平成 24 年 7 月 20 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	42	京都地裁 平 25(ワ)1263	平成 25 年 4 月 16 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	0	大阪簡裁 平 26(ハ)70029	平成 25 年 9 月 11 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金請求事件	40	岐阜地裁 平 25(ワ)598	平成 25 年 9 月 17 日、国に対して損害てん補金の請求を求め提訴
損害てん補金返還請求調停事件	0	伊丹簡裁 平 26(ノ)20	平成 26 年 2 月 21 日、交通事故と被害者の受傷の因果関係が無いとして、損害てん補金の返済を求め調停申立
損害てん補金請求事件	25	釧路地裁 平 26(ワ)31	平成 26 年 3 月 6 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
合計	149		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 26 年 3 月 31 日現在の請求金額(遅延損害金を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 11 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,752 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：49,859 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第62条第1項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ① 「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)519百万円が計上されている。
- ② 「資産処分損益」において、たな卸資産、建物、工作物等を売却したことにより、処分益3百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は総額で34百万円である(国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額)。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知に定める損害見積価額を集計した額であり、財務書類上の計数と一致するものではない。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	74,261	15,654	213,549	—	303,464
た な 卸 資 産	—	686	—	—	686
未 収 金	50,266	485	—	—	50,752
未 収 収 益	49	—	604	—	654
前 払 費 用	—	2	—	—	2
貸 付 金	—	—	9,850	—	9,850
他 会 計 繰 戻 未 収 金	49,000	—	435,768	—	484,768
貸 倒 引 当 金	△ 34,774	△ 243	—	—	△ 35,018
有 形 固 定 資 産	—	71,600	—	—	71,600
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	71,214	—	—	71,214
土 地	—	60,084	—	—	60,084
立 木 竹	—	202	—	—	202
建 物	—	7,757	—	—	7,757
工 作 物	—	2,927	—	—	2,927
建 設 仮 勘 定	—	241	—	—	241
物 品	—	385	—	—	385
無 形 固 定 資 産	—	2,312	—	—	2,312
出 資 金	—	23,732	9,622	—	33,354
資 産 合 計	138,803	114,229	669,394	—	922,427
<負 債 の 部>					
未 払 金	68	16	—	—	85
支 払 備 金	1,269	—	—	—	1,269
未 経 過 賦 課 金	1,712	—	—	—	1,712
賞 与 引 当 金	—	730	—	—	730
退 職 給 付 引 当 金	—	25,443	—	—	25,443
負 債 合 計	3,050	26,191	—	—	29,242
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	135,752	88,038	669,394	—	893,185

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	11,005	—	—	11,005
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	731	—	—	731
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	△ 519	—	—	△ 519
保 障 費 等	1,842	—	—	—	1,842
自 賠 責 再 保 険 費 等	1,053	—	—	—	1,053
補 助 金 等	—	3,308	5,465	—	8,773
委 託 費	447	556	—	—	1,003
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	1,692	6,772	—	8,464
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	117	—	—	117
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	669	—	211	△ 881	—
庁 費 等	—	9,518	—	—	9,518
そ の 他 の 経 費	—	230	—	—	230
減 価 償 却 費	—	1,868	—	—	1,868
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,706	0	—	—	1,706
資 産 処 分 損 益	—	△ 3	—	—	△ 3
た な 卸 資 産 評 価 損	—	4	—	—	4
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,719	28,510	12,449	△ 881	45,798

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	136,747	81,815	678,853	—	897,417
II 本年度業務費用合計	△ 5,719	△ 28,510	△ 12,449	881	△ 45,798
III 財 源	4,723	35,327	3,344	△ 881	42,514
1 自 己 収 入	4,723	34,096	3,344	—	42,165
賦 課 金 収 入	2,009	—	—	—	2,009
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,404	—	—	33,404
そ の 他 の 財 源	2,714	692	3,344	—	6,751
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	349	—	—	349
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	349	—	—	349
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	881	—	△ 881	—
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	669	—	△ 669	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	211	—	△ 211	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	1,536	—	—	1,536
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 2,130	△ 354	—	△ 2,484
VI 本年度末資産・負債差額	135,752	88,038	669,394	—	893,185

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特 別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
資 産 売 払 収 入	—	33	—	—	33
賦 課 金 収 入	2,067	—	—	—	2,067
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,404	—	—	33,404
そ の 他 の 収 入	946	692	3,339	—	4,978
他 会 計 か ら の 受 入					
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	349	—	—	349
他 勘 定 か ら の 受 入					
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	669	—	△ 669	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	211	—	△ 211	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	—	1,398	—	1,398
前 年 度 剰 余 金 受 入	57,895	10,873	—	—	68,768
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	1,528	—	8,060	—	9,589
財 源 合 計	62,438	46,233	12,798	△ 881	120,589
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	—	△ 14,656	—	—	△ 14,656
保 障 費 等	△ 2,026	—	—	—	△ 2,026
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 1,277	—	—	—	△ 1,277
補 助 金 等	—	△ 3,308	△ 5,465	—	△ 8,773
委 託 費	△ 453	△ 556	—	—	△ 1,010
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 1,692	△ 6,772	—	△ 8,464
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 117	—	—	△ 117
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 669	—	△ 211	881	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 9,613	—	—	△ 9,613
そ の 他 の 支 出	—	△ 230	—	—	△ 230
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 4,427	△ 30,174	△ 12,449	881	△ 46,170
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 404	—	—	△ 404
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 404	—	—	△ 404
業 務 支 出 合 計	△ 4,427	△ 30,579	△ 12,449	881	△ 46,574
業 務 収 支	58,011	15,654	349	—	74,014
II 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	58,011	15,654	349	—	74,014
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 181	—	△ 349	—	△ 530
翌 年 度 歳 入 繰 入	57,830	15,654	—	—	73,484
資 金 本 年 度 末 残 高	16,431	—	213,549	—	229,980
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,261	15,654	213,549	—	303,464